

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(円)

No	事業名	事業目的	概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費				成果	効果
							交付金充当額	国庫補助額	その他 (一般財源等)		
1	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業【物価高騰対策給付金】給付費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5非課税世帯等1,600世帯へ給付	R5.12.27	R6.4.17	113,190,000	83,664,000	0	0	R5年度分住民税非課税世帯1,617世帯×70千円＝113,190,000円	食料品等の物価高騰に特に苦しむ非課税世帯等の経済負担を軽減した。
2	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業【物価高騰対策給付金】事務費	No. 1に係る事務費	No. 1に係る事務費	R5.12.27	R6.4.17	4,052,716	2,988,000	0	0	No. 1に係る事務費	No. 1に係る事務費
3	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業（均等割）【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。	R5均等割のみ課税世帯480世帯へ給付	R6.4.26	R6.10.8	43,900,000	43,900,000	0	0	R5年度分住民税均等割のみ課税世帯439世帯×100千円＝43,900,000円	食料品等の物価高騰に特に苦しむ住民税均等割のみ課税世帯の経済負担を軽減した。
4	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で子育てしている世帯への支援を行う。	No. 1及びNo. 3の対象世帯のうち、子ども1人当たり50,000円を加算	R6.4.26	R6.10.8	7,250,000	7,250,000	0	0	R5年度分住民税非課税世帯1,617世帯×70千円＝113,190,000円	食料品等の物価高騰に特に苦しむ子育て世帯の経済負担を軽減した。
5	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業（均等割・こども加算）【物価高騰対策給付金】事務費	No. 3及びNo. 4に係る事務費	No. 3及びNo. 4に係る事務費	R6.2.1	R7.3.31	2,369,333	1,312,500	0	1,056,833	No. 3及びNo. 4に係る事務費	No. 3及びNo. 4に係る事務費
6	プレミアム商品券発行事業	物価高騰の影響を受ける町民に対して、プレミアム付き商品券を発行することで、消費活動の下支えと地域経済の活性化を図る。	商品券6,500円（500円×13枚）を5,000円で販売	R5.12.20	R6.8.23	58,689,694	55,466,000	0	3,223,694	商品券発行・換金等の事務に係る委託料 56,689千円	食費等の物価高騰に苦しむ町民の、経済的負担の軽減および地域経済の活性化につなげた。
合 計						229,451,743	194,580,500	0	4,280,527		